

普通会計財務書類4表について  
(平成27年度普通会計決算)

平成28年9月

香 芝 市

## 目 次

財務書類 4 表について. . . . .	1
I 財務書類の作成基準 . . . . .	1
1. 対象会計. . . . .	1
2. 作成基準日. . . . .	1
3. 作成の基礎数値. . . . .	1
4. 財務書類 4 表の関係. . . . .	1
II 貸借対照表 . . . . .	3
1. 貸借対照表とは. . . . .	3
2. 貸借対照表の見方. . . . .	3
3. 平成 27 年度貸借対照表. . . . .	4
4. 貸借対照表の説明. . . . .	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析. . . . .	9
III 行政コスト計算書 . . . . .	11
1. 行政コスト計算書とは. . . . .	11
2. 行政コスト計算書の見方. . . . .	11
3. 平成 27 年度行政コスト計算書. . . . .	12
4. 行政コスト計算書の説明. . . . .	13
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析. . . . .	14
IV 純資産変動計算書 . . . . .	15
1. 純資産変動計算書とは. . . . .	15
2. 純資産変動計算書の見方. . . . .	15
3. 平成 27 年度純資産変動計算書. . . . .	16
4. 純資産変動計算書の説明. . . . .	17
V 資金収支計算書 . . . . .	18
1. 資金収支計算書とは. . . . .	18
2. 資金収支計算書の見方. . . . .	18
3. 平成 27 年度資金収支計算書. . . . .	19
4. 資金収支計算書の説明. . . . .	20
5. 資金収支計算書を活用した財政分析. . . . .	21

# 財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

## I 財務書類の作成基準

### 1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成27年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

### 2. 作成基準日

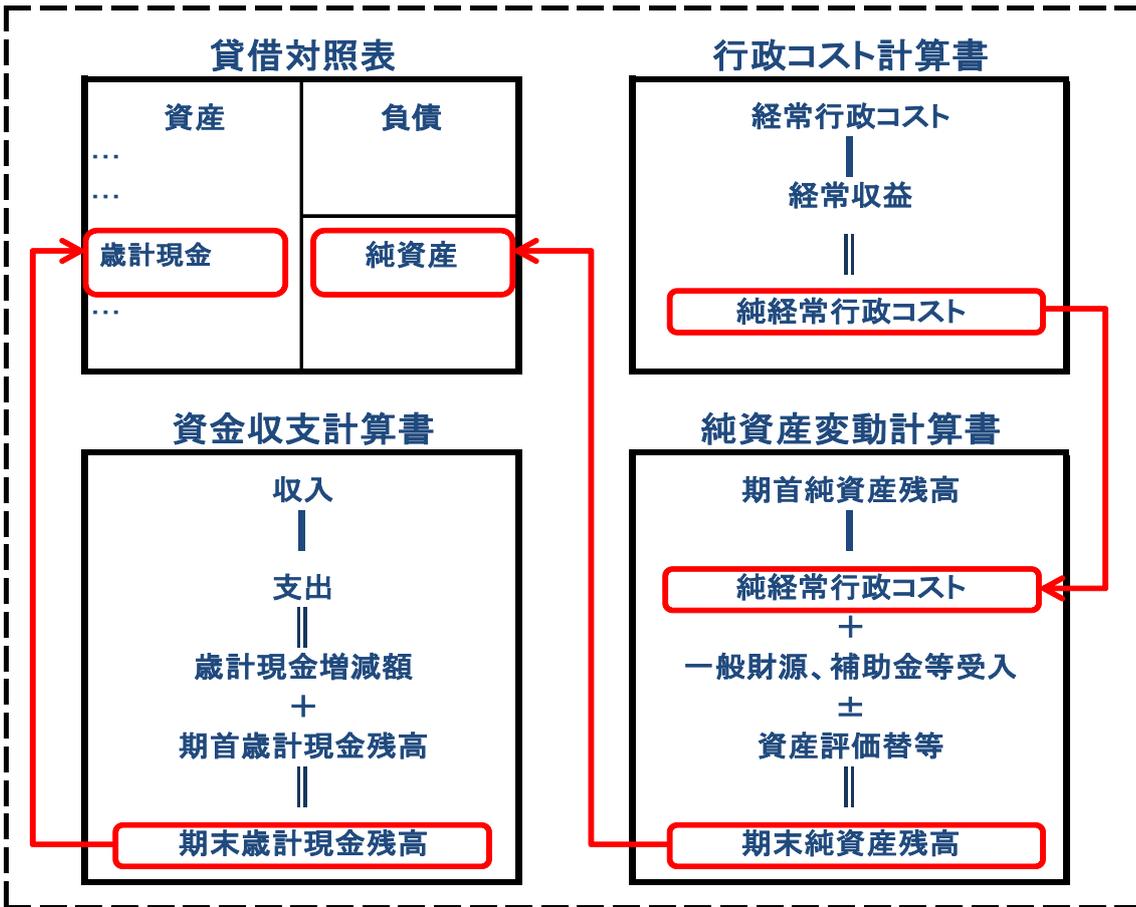
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

### 3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

### 4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



## II 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

### 2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

### 3. 平成27年度 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,639,583
①生活インフラ・国土保全	74,665,953	(2) 長期未払金	
②教育	36,222,399	①物件の購入等	0
③福祉	5,087,309	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,315,829	③その他	0
⑤産業振興	139,702	長期未払金計	0
⑥消防	561,639	(3) 退職手当引当金	2,952,112
⑦総務	6,627,153	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	124,619,984	固定負債合計	35,591,695
(2) 売却可能資産	60,505		
公共資産合計	124,680,489	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,398,673
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	280,531	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	716,988
投資及び出資金計	280,531	(5) 賞与引当金	221,835
(2) 貸付金	0	流動負債合計	4,337,496
(3) 基金等		負債合計	39,929,191
①退職手当目的基金	1,518,432		
②その他特定目的基金	1,136,551	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,039,488
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	86,752,167
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 17,915,385
基金等計	2,654,983	4 資産評価差額	△ 45,761
(4) 長期延滞債権	375,969	純資産合計	89,830,509
(5) 回収不能見込額	△ 81,024		
投資等合計	3,230,459		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,012,116		
②減債基金	225,154		
③歳計現金	486,959		
現金預金計	1,724,229		
(2) 未収金			
①地方税	130,338		
②その他	31,055		
③回収不能見込額	△ 36,870		
未収金計	124,523		
流動資産合計	1,848,752		
資 産 合 計	129,759,700	負債・純資産合計	129,759,700

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,412,676 千円
	②教育	1,290,314 千円
	③福祉	121,955 千円
	④環境衛生	48,531 千円
	⑤産業振興	74,697 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	53,146 千円
	計	3,001,319 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	230,846 千円
	②地方債	312,013 千円
	③一般財源等	2,458,460 千円
	計	3,001,319 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	540,492 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	321,430 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,537,019千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		項目	金額
普通会計の将来負担額			47,096,061 千円
[内訳]	普通会計地方債残高	[内訳]	普通会計地方債残高
			36,038,256 千円
			債務負担行為支出予定額
			76,148 千円
			公営事業地方債負担見込額
			6,331,236 千円
			一部事務組合等地方債負担見込額
			981,321 千円
			退職手当負担見込額
			3,669,100 千円
			第三セクター等債務負担見込額
			0 千円
			連結実質赤字額
			0 千円
			一部事務組合等実質赤字負担額
			0 千円
			基金等将来負担軽減資産
			27,685,822 千円
[内訳]			地方債償還額等充当基金残高
			4,405,569 千円
			地方債償還額等充当歳入見込額
			49,571 千円
			地方債償還額等充当交付税見込額
			23,230,682 千円
(差引)			普通会計が将来負担すべき実質的な負債
			19,410,239 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は61,042,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,024,347千円です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	A+D		
					うち当年度償却額	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	39,136,741	58,161,454	22,632,242	1,264,507	35,529,212	74,665,953	0
道路	5,514,311	11,481,315	4,777,154	236,433	6,704,161	12,218,472	
橋りょう	146,047	553,673	218,089	9,228	335,584	481,631	
河川	263,912	5,066,902	2,075,912	99,418	2,990,990	3,254,902	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	32,912,471	40,233,078	15,341,117	898,720	24,891,961	57,804,432	0
街路	28,973,120	22,812,918	7,702,091	473,808	15,110,827	44,083,947	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	2,130,415	13,717,616	5,530,409	338,703	8,187,207	10,317,622	
公園	1,762,910	3,367,977	1,912,589	81,045	1,455,388	3,218,298	
その他	46,026	334,567	196,028	5,164	138,539	184,565	
住宅	300,000	823,473	219,244	20,587	604,229	904,229	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	726	121	2,287	2,287	
教育	16,521,490	36,071,352	16,370,443	695,649	19,700,909	36,222,399	0
小学校	5,592,788	13,501,192	6,036,005	267,224	7,465,187	13,057,975	
中学校	6,206,450	10,127,288	4,634,753	196,338	5,492,535	11,698,985	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	913,252	2,425,679	909,453	46,226	1,516,226	2,429,478	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	7,072,557	3,450,792	138,639	3,621,765	5,414,839	
その他	2,015,926	2,944,636	1,339,440	47,222	1,605,196	3,621,122	
福祉	2,389,179	7,371,287	4,673,157	246,315	2,698,130	5,087,309	0
保育所	363,753	1,859,814	1,079,632	37,918	780,182	1,143,935	
その他	2,025,426	5,511,473	3,593,525	208,397	1,917,948	3,943,374	
環境衛生	239,378	2,586,032	1,509,581	75,564	1,076,451	1,315,829	0
清掃	147,927	942,406	753,890	18,489	185,516	336,443	0
ごみ処理	147,927	780,658	595,298	18,188	185,360	333,287	
し尿処理	0	82,473	80,299	299	2,174	2,174	
その他	0	79,275	78,293	2	982	982	
保健衛生	4,544	223,086	188,938	8,734	34,148	38,692	
その他	86,907	1,420,540	566,753	48,341	853,787	940,694	
産業振興	37,667	1,759,544	1,657,509	16,128	102,035	139,702	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,749,478	1,651,690	15,951	97,788	131,882	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	4,038	50	50	207	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	884,648	794,960	12,727	89,688	96,429	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	859,879	851,829	3,174	8,050	34,878	
商工	3,573	10,066	5,819	177	4,247	7,820	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	10,066	5,819	177	4,247	7,820	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	701,930	442,698	7,824	259,232	561,639	0
庁舎	93,974	23,419	11,436	469	11,983	105,957	
その他	208,433	678,511	431,262	7,355	247,249	455,682	
総務	2,415,592	6,950,278	2,738,717	168,023	4,211,561	6,627,153	0
庁舎等	271,867	4,047,749	1,694,464	66,026	2,353,285	2,625,152	
その他	2,143,725	2,902,529	1,044,253	101,997	1,858,276	4,002,001	
合計	61,042,454	113,601,877	50,024,347	2,474,010	63,577,530	124,619,984	0

主な施設の状況（平成27年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	216,879	601,338	
	総合プール	平成26年	1,195,610	916,974	278,636	
	小計	—	2,013,827	1,133,853	879,974	
教育	二上小学校	平成27年	852,373	77,666	774,707	
	志都美小学校	平成22年	223,936	32,517	191,419	
	三和小学校	平成27年	996,619	727,788	268,831	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	32,054	113,654	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	15,516	113,806	
	鎌田小学校	平成27年	733,695	497,790	235,905	
	真美ヶ丘東小学校	平成27年	962,690	631,884	330,806	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	482,552	379,134	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	961,686	1,487,680	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	9,520	58,485	
	香芝中学校	平成27年	2,670,240	1,369,945	1,300,295	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	12,144	38,466	
	香芝西中学校	平成27年	1,524,564	944,135	580,429	
	香芝東中学校	平成27年	1,501,841	894,208	607,633	
	香芝北中学校	平成27年	2,780,031	821,602	1,958,429	
	三和幼稚園	昭和62年	166,900	88,939	77,961	
	鎌田幼稚園	平成27年	146,226	80,668	65,558	
	真美ヶ丘東幼稚園	平成27年	164,385	91,420	72,965	
	旭ヶ丘幼稚園	平成27年	374,091	82,269	291,822	
	中央公民館	平成27年	1,177,693	847,146	330,547	
	総合体育館	平成22年	955,016	697,801	257,215	
文化センター	平成27年	3,991,123	1,922,943	2,068,180		
小計	—	22,926,120	11,322,193	11,603,927		
福祉	真美ヶ丘保育所	平成27年	113,750	111,072	2,678	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	4,991	16,410	
	総合福祉センター	平成24年	4,077,886	2,929,519	1,148,367	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	27,552	58,538	
	小計	—	4,299,127	3,073,134	1,225,993	
環境衛生	火葬場	平成27年	495,088	208,379	286,709	
	小計	—	495,088	208,379	286,709	
総務	市庁舎	平成27年	2,742,529	1,158,127	1,584,402	
	小計	—	2,742,529	1,158,127	1,584,402	
合計		—	32,476,691	16,895,686	15,581,005	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

## 4. 貸借対照表の説明

### (1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成27年度末の資産総額は、1,297億6千万円（前年比18億6千万円増）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,246億8千万円で、資産総額の96.1%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が746億7千万円で59.9%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が362億2千万円で29.1%、それ以外の資産の合計が137億3千万円で11.1%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

### (2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成27年度末の負債総額は、399億3千万円（前年比1億1千万円減）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が360億4千万円で90.3%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が36億7千万円で9.2%を占めています。

### (3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、210億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、867億5千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、179億2千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち179億2千万円については、使途が既に拘束されているといえます。

## 5. 貸借対照表を活用した財政分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
公共資産合計 (A)	123,705,248	124,680,489
純資産合計 (B)	87,867,038	89,830,509
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	71.0%	72.0%

前年度より1.0%高くなっており、将来世代への負担が低くなっていることがわかります。

### (2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
資産合計 (A)	127,904,474	129,759,700
歳入総額 (B)	23,395,120	25,228,597
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	5.47年分	5.14年分

前年度より0.33年分低くなっており、5.14年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが分かります。

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	75,147,208	60.8%	74,665,953	59.9%
教育	35,628,962	28.8%	36,222,399	29.1%
福祉	5,159,372	4.2%	5,087,309	4.1%
環境衛生	1,370,854	1.1%	1,315,829	1.1%
産業振興	133,599	0.1%	139,702	0.1%
消防	381,308	0.3%	561,639	0.5%
総務	5,823,440	4.7%	6,627,153	5.3%
合 計	123,644,743	100.0%	124,619,984	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

### (4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることになります。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
減価償却累計額 (A)	47,550,337	50,024,347
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	110,221,287	113,601,877
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	43.1%	44.0%

前年度より0.9%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

#### 2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ・・・	地方債の支払利息など上記以外の費用

### 3. 平成27年度 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,198,211	16.6%	136,390	764,193	901,371	329,300	101,568	25,233	731,162	208,994			0
(2)退職手当引当金繰入等	119,136	0.6%	5,526	30,188	36,725	13,355	3,853	0	28,160	1,329			0
(3)賞与引当金繰入額	221,835	1.2%	9,423	52,972	62,890	22,820	6,961	1,708	50,571	14,490			0
小計	3,539,182	18.4%	151,339	847,353	1,000,986	365,475	112,382	26,941	809,893	224,813			0
(1)物件費	3,038,979	15.8%	232,438	1,122,245	410,640	660,632	28,336	20,732	548,044	15,912			0
(2)維持補修費	50,092	0.3%	27,229	10,876	5,652	1,216	0	489	4,630	0			
(3)減価償却費	2,474,010	12.8%	1,264,507	695,649	246,315	75,564	16,128	7,824	168,023				
小計	5,563,081	28.8%	1,524,174	1,828,770	662,607	737,412	44,464	29,045	720,697	15,912			0
(1)社会保障給付	5,148,449	26.7%		53,838	5,092,962	1,649							
(2)補助金等	2,326,613	12.1%	56,211	26,086	214,074	748,066	181,287	829,029	268,643	3,217			0
(3)他会計等への支出額	2,271,835	11.8%	387,481	0	1,876,354	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
小計	9,746,897	50.5%	443,692	79,924	7,183,390	749,715	181,287	837,029	268,643	3,217			0
(1)支払利息	424,192	2.2%									424,192		
(2)回収不能見込計上額	12,899	0.1%									12,899		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	437,091	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	424,192	12,899	0
経常行政コスト a	19,286,251		2,119,205	2,756,047	8,846,983	1,852,602	338,133	893,015	1,799,233	243,942	424,192	12,899	0
(構成比率)			11.0%	14.3%	45.9%	9.6%	1.8%	4.6%	9.3%	1.3%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	492,212		84,374	43,176	220,960	21,303	13	0	42,948	0	6,186		0	73,252
2 分担金・負担金・寄附金 c	330,151		1,148	0	284,928	0	1,181	0	40,816	0	0		0	2,078
経常収益合計 d	822,363		85,522	43,176	505,888	21,303	1,194	0	83,764	0	6,186		0	75,330
d/a	4.3%		4.0%	1.6%	5.7%	1.1%	0.4%	0.0%	4.7%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	18,463,888		2,033,683	2,712,871	8,341,095	1,831,299	336,939	893,015	1,715,469	243,942	418,006	12,899	0	△ 75,330

## 4. 行政コスト計算書の説明

### (1) 性質別行政コストの内訳について

平成27年度末の経常行政コスト総額は、192億9千万円（前年比7億3千万円増）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が97億5千万円（全体の50.5%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が55億6千万円（同28.8%）、人件費などの「人にかかるコスト」が35億4千万円（同18.4%）、支払利息等の「その他のコスト」が4億4千万円（同2.3%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.3%を受益者負担で賄っていることが分かります。

### (2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が88億5千万円（全体の45.9%）で最も多く、教育分野が27億6千万円（同14.3%）、生活インフラ・国土保全分野が21億2千万円（同11.0%）と割合が高い費目となっています。

特に、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（51億円）、生活インフラ・国土保全分野における減価償却費（12億6千万円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（11億2千万円）、が多くを占めていることが分かります。

## 5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

### (1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	3,539	151	847	1,001	365	112	27	810	225
物にかかるコスト(B)	5,563	1,524	1,829	663	737	44	29	721	16
移転支出的なコスト	9,747	444	80	7,183	750	181	837	269	3
その他のコスト	437	0	0	0	0	0	0	0	437
行政コスト	19,286	2,119	2,756	8,847	1,853	338	893	1,799	681
公共資産(C)	124,680	74,666	36,222	5,087	1,316	140	562	6,627	61
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	2.8% (2.9%)	0.2% (0.2%)	2.3% (2.4%)	19.7% (22.1%)	27.8% (26.8%)	80.4% (70.1%)	4.8% (4.4%)	12.2% (13.6%)	371.6% (369.9%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	4.5% (4.3%)	2.0% (1.9%)	5.0% (5.0%)	13.0% (11.2%)	56.0% (49.0%)	31.8% (28.3%)	5.2% (8.7%)	10.9% (11.8%)	26.3% (38.1%)

( )内は平成26年度数値

### (2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
税収等合計 (A)	18,507,648	19,770,032
純経常行政コスト (B)	17,720,644	18,463,888
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	95.7%	93.4%

行政コスト対税収等比率は2.3%低くなっており、資産形成に余裕ができています。

#### IV 純資産変動計算書

##### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

##### 2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

### 3. 平成27年度 純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,867,038	21,143,655	85,143,845	△ 18,374,701	△ 45,761
純経常行政コスト	△ 18,463,888			△ 18,463,888	
一般財源					
地方税	8,810,931			8,810,931	
地方交付税	4,322,143			4,322,143	
その他行政コスト充当財源	2,241,308			2,241,308	
補助金等受入	4,726,108	330,458		4,395,650	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	326,869			326,869	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			888,901	△ 888,901	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			432,572	△ 432,572	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 112,813	112,813	
減価償却による財源増		△ 434,625	△ 2,039,385	2,474,010	
地方債償還等に伴う財源振替			2,439,047	△ 2,439,047	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	89,830,509	21,039,488	86,752,167	△ 17,915,385	△ 45,761

#### 4. 純資産変動計算書の説明

##### (1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが185億円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が198億円あり、必要な財源が確保できています。

##### (2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により3億3千万円の収入があったことが分かります。

##### (3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として8億9千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として24億4千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

### 2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

### 3. 平成27年度 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,866,557
物件費	3,038,979
社会保障給付	5,148,449
補助金等	2,326,613
支払利息	424,192
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,971,111
その他支出	50,092
支出合計	16,825,993
地方税	8,803,471
地方交付税	4,322,143
国県補助金等	4,376,617
使用料・手数料	491,844
分担金・負担金・寄附金	288,926
諸収入	601,973
地方債発行額	1,396,800
基金取崩額	1,449
その他収入	1,634,246
収入合計	21,917,469
経常的収支額	5,091,476

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,449,251
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,449,251
国県補助金等	326,618
地方債発行額	2,252,200
基金取崩額	0
その他収入	38,685
収入合計	2,617,503
公共資産整備収支額	△ 831,748

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,116
基金積立額	954,684
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	300,724
地方債償還額	3,429,870
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,686,394
国県補助金等	22,873
貸付金回収額	1,905
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	327,846
その他収入	6,024
収入合計	358,648
投資・財務的収支額	△ 4,327,746

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 68,018
期首歳計現金残高	554,977
期末歳計現金残高	486,959

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は782千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,893,620 千円
地方債発行額	△ 3,649,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 24,961,638
地方債元利償還額	3,853,280
財政調整基金等積立額	442,305
基礎的財政収支	578,567 千円

## 4. 資金収支計算書の説明

### (1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、51億円の収支余剰（黒字）となっています。

### (2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、8億3千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

### (3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、43億3千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも7千万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は4億9千万円となっています。

## 5. 資金収支計算書を活用した財政分析

### (1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
経常的収支額 (A)	5,208,023	5,091,476
地方債残高 (B)	35,819,126	36,038,256
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	6.88年分	7.08年分

前年より0.2年分多くなっています。前年より債務返済能力が低くなっていることが分かります。